令和　　年　　月　　日

岩手県知事　達 増　拓 也　様

住所

法人又は団体名

印

代表者職氏名

企画競争参加資格確認申請書

「令和７年度エコ協力店いわて認定業務等委託」に係る企画競争参加資格について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

次の内容について、虚偽がないことを誓約します。

(１)　全ての構成法人又は団体（以下「団体」という。）について次の参加資格の要件に合致している。

①　県内に主たる事務所を有する団体であること。

②　個人での申請ではないこと。

③　団体は、別添「団体の概要及びこれまでの活動実績に関する調書【様式４】」に記載された団体により構成されていること。

④　当該団体の構成団体が、他の企画競争参加確認申請書を提出するグループの構成団体となって申請していないこと。

⑤　グループで申請する場合、代表団体を定め、委託期間内は、原則として代表団体及び構成団体を変更することはないこと。なお、県との契約の当事者は代表団体の代表者とすること。

(２)　次の要件に合致している。

①　団体の目的が、宗教活動や営利活動を主たる目的とした団体でないこと。

②　団体の組織運営について

ア　会則等があり、団体の代表や役員が民主的な手続により会員の中から選出され、総会が年１回以上開催されていること。

イ　団体の全ての役員が、成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと。

③　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

④　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てをしている者又は破産手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑥　最近１年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

⑦　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

⑧　暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者若しくはその統制の下にある団体でないこと。

⑨　委託業務を実施することができると認められるような活動実績があるなどその能力があると認められること。

⑩　業務の遂行に当たり、県と協議し、必要に応じて迅速かつ円滑に事務処理ができること。

⑪　資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの間に、県からの受注業務に関し、指名停止又はこれに相当する措置を受けていないこと。